

平成30年度 業務棚卸評価シート

No.	6	担当部課名称	企画部施設再編整備課
事務事業名	公共施設等包括管理事業（提案型民間活用制度事業）		
見直しのタイトル	包括業務項目の範囲拡大		
添付資料 有無	無		

1 現状における課題

複数の施設における設備に関する維持管理業務を集約して委託することで、スケールメリットを生かし、経費削減や事務の効率化を図っている。
課題としては、現在包括管理業務に含まれていない建物維持管理に係る業務を各施設でそれぞれ行っているため、全庁的に見れば効率的でない部分も存在する。

2 業務改善の趣旨及び具体的内容

本業務を3年間行い、事務の効率化や建物維持管理における質の平準化など一定の効果がみられた。30年度で契約期間が終了するが、31年度以降についても業務内容の拡大を行い継続していく。
現状で行っている自動ドア、エレベーター、シャッターの保守点検に加えて、空調設備保守点検、自家用電気工作物保守点検、消防設備保守点検を追加し、業務の拡大を行う。

3 改善により期待できる効果

現在行っている包括管理事業を拡大することで、各施設、所管課の事務作業量が軽減でき、事務の効率化が図られる。また、建物維持管理の項目を増やすことで、施設間の管理における質の平準化が拡大される。

4 実施スケジュール（概要）

28～30年度 17施設の自動ドア、エレベーター、シャッターの包括管理

平成30年	6月	包括管理業務の拡大に向けた検討
	7月	各施設、所管課、事業者へのヒアリング
	8月	予算要求（各施設、所管課と調整）
平成31年	1月	仕様書等作成
	3月	事業者選定（入札）

5 実施結果の振り返り

平成30年度までの当課における契約では、対象を17施設、点検項目を3項目とする契約を締結していたが、この契約満了に伴い、点検対象施設を33施設、点検項目を12項目へ拡大する契約を新たに締結した。

契約の内訳は、電気工作物以外の点検を行う契約は、対象を34施設、点検項目を10項目として2件の契約とした。また、電気工作物の点検を行う契約は、対象を13施設、点検項目を2項目として3件の契約とした。

このことにより、30年度までは27件の契約事務等を15課かいで行っていたが、これらを当課で包括的に集約し、計5件の契約となったことにより、事務作業の削減などの効率化が見込まれる。

また、仕様内容を見直すことで点検回数の削減や平準化を図ることにより、経費が削減され、さらには、施設間の管理における質の平準化が拡大された。